



塩原良和 著

## ▶分断するコミュニティ

オーストラリアの移民・先住民族政策

10・10刊 A5判200頁 本体2200円

法政大学出版局

図書新聞、2018年1月27日号(3336号)、4面

# 反「新自由主義」運動論の表明

研究者の責務は、あくまでもある事象を実証的に解明し、何かしらの問題解決につながるであろう材料を提供することだ

浅川晃広

なぜ移民と先住民という本質的に違った集団を一つの研究書で論じることができるのか？ 評者が本書のタイトルを見た際に、直ちに持った根本的な疑問である。

いうまでもないが、移民とは、外国からある国に移住し、永住することになった人々である。

先住民とは、移住自体を経たおらず、オーストラリアのような移民国家において、イギリス人による定住以前から居住していた人々の子孫である。

移民の場合は、出入国管理という、こういった移民(質)を、どれだけ受け入れる(量)のかということが、国家にとって選択可能であるのだが、先住民については、そもそも国内にそれこそ昔から居住している人々であるので、そうした選択自体が成立しない。

このように、「政策」が本書のタイトルに入っているにもかかわらず、その「政策」の性質自体が、根本的に異なっているはずである。事実、著者自身も先住民政策と移民政策が「基本的にそれぞれ別個に行われてきた」(2頁)ことを自認している。

評者はその疑問を解きたく、本書を読み進めた。しかし、評者としては、「研究書」として仮に本書を位置づけた場合、その疑問への満足できる回答を見つけることはできなかった。

ところが、仮に本書を「運動論の表明」として位置づけることによって、たちどころに、その疑問が解消した。

著者は移民政策と先住民政策の結合点について「まったく異なった政策であるはずの先住民政策、庇護希望者政策、技能移民の受け入れ、移住者の定住支援で、いずれも新自

由主義的な空間統治が進んでいった」(154頁)として、まさに「新自由主義」に共通点を見出している。

その上で、著者は、この「新自由主義」に対する異議申し立て集団として、先住民と移民の共通性を見出している。

「先住民がホームランドを守りたいのは、現代文明との接触や変化を拒絶するためではない……ホームランドを保持するとは、新自由主義と戦う拠点を確保することでもある」(62頁、強調評者)。

「新自由主義への抵抗の拠り所という意味で、ホームランドとのつながりは現代の先住民にとってますます重要になっている」(72頁、強調評者)。

「日本人移住者たちが得た経験や知識、ネットワークが、オーストラリアの政府や社会に対して異議申し立てをするときの資源にもなっている」(16-17頁、強調評者)。

このように著者において「反「新自由主義」を至上命題とする自らの価値観のもとにおいて、まさにそれに反対運動を行う集団として、先住民と移民の共通性が重要な意味を持つものとして見出されるようだ。

事実、本書の最後においても、著者は「オーストラリアでも日本でも、『まちづくり』『地域づくり』『居場所づくり』といった取り組みは、エスニック・マイノリティへの支援も含め、注目されるようになった。それぞれのホームを奪おうとする新自由主義から「ホームを取り戻す」協働が、そこから始まっていく……そのために……権力側の新自由主義的な空間統治を見極める必要があるのだ」(163頁)と述べており、本書が「反「新自由主義」の運動論」として位置づけられていることは明白であろう。

ただここでの深刻な矛盾は、その運動論を支えるためには、両者ともに、自立することなく依存し、周縁化される「べき」集団であるという前提があることである。

「新自由主義の影響力が拡大するとともに移住者への公的支援は削減され、移住者に自助努力を求める傾向が強まっている」(10頁)。

「先住民は近代国家が成立する際に植民地化された集団であり、差別や構造的な不平等によって市場経済のもとで周辺化されてきた。かれらは貧困や失業などの深刻な社会問題を抱え、植民地支配の補償という意味も込めて政府が提供する社会福祉サービスに依存しがちになる」(10-11頁)。

すなわち著者にとっての「理想的な」移民や先住民というのは、経済的・社会的に自立した集団ではなく、「社会福祉サービスに依存」することが前提とされる集団ということであろう。そうであるがゆえに、その自立を促す「新自由主義」に対して敵対的な姿勢が見て取れる。

すなわち、自らが敵として想定する「新自由主義」への運動論を維持するためには、移民や先住民は自立できず、依存した集団である必要がある、そしてそうした集団によって「反新自由主義運動」が展開される必要があるということだ。「弱者」を「永遠の弱者」に仕立て上げることによって、そうした「弱者」の代弁者としての運動的地位を維持しようという、(こうした運動論においては珍しくはないのだが)極めて欺瞞的な帰結に陥っている。

いずれにしても、ただ単に一定の観念に反対するだけの運動論からは何も生まれない。我々研究者の責務は、あくまでもある事象を実証的に解明し、何かしらの問題解決につながるであろう材料を提供することであろう。評者自身、本書を読了し、改めて自戒の念も込めて、研究者としての本来の責務を再確認した。

(名古屋大学大学院国際開発研究科講師)